

# 令和元年度決算の概要（普通会計）

団体名		福岡県直方市		27年国調人口		57,146人		面積(k㎡)	61.76								
類型		Ⅱ-2		1.3.31住基人口		56,090人			2.3.31住基人口		55,869人						
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		令和元年度	平成30年度	区分		令和元年度	平成30年度	
区分	令和元年度	平成30年度	区分	令和元年度	平成30年度	区分	令和元年度	平成30年度	標準財政規模			積立金現在高					
地方税	6,919,245	6,711,013	人件費	3,502,169	3,528,453	歳入総額(A)	27,109,342	26,061,345	普通交付税	4,718,450	4,734,164	財政調整基金	3,094,202	3,089,750			
地方譲与税	191,708	190,483	うち職員給	2,229,826	2,244,812	うち一般会計	27,091,853	26,042,062	標準税収入額等	7,769,430	7,508,485	減債基金	896	895			
利子割交付金	3,812	8,526	扶助費	9,370,171	8,983,671	歳出総額(B)	26,722,373	25,610,452	計	13,127,436	13,074,809	その他特定目的基金	1,783,982	1,754,874			
配当割交付金	21,844	18,951	公債費	1,857,047	1,972,294	うち一般会計	26,709,284	25,591,944	税収入状況(現年課税分)			合計	4,879,080	4,845,519			
株式等譲渡所得割交付金	13,323	17,376	うち元金	1,720,694	1,815,962	翌年度繰越財源	274,316	435,325	調定済額	7,110,222	6,889,242	地方債現在高					
地方消費税交付金	1,032,906	1,057,576	うち利子	135,956	155,993	うち一般会計	274,316	435,325	収入済額	6,919,245	6,711,013	政府資金	8,533,347	7,964,828			
ゴルフ場利用税交付金	11,451	11,666	うち一時借入金利子	397	339	実質収支	112,653	15,568	徴収率(%)	97.3%	97.4%	その他	13,243,933	12,726,290			
自動車取得税交付金	48,208	72,350	(小計)	14,729,387	14,484,418	うち一般会計	108,253	14,793	財政力指数の状況			合計	21,777,280	20,691,118			
地方特例交付金	101,331	43,934	物件費	3,423,861	3,935,225	単年度収支	97,085	4,803	基準財政収入額	6,098,081	5,909,002	現在高倍率	1.66	1.58			
地方交付税	5,600,810	5,625,308	維持補修費	318,867	305,469	うち一般会計	93,460	4,805	基準財政需要額	10,826,066	10,643,166	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)					
うち普通交付税	4,718,450	4,734,164	補助費等	1,706,209	670,087	財政調整基金積立金	4,452	2,797	財政力指数(単年度)	0.56	0.56	物件の購入等	739,836	926,449			
うち特別交付税	882,360	891,144	うち一部事務組合負担金	31,276	32,422	うち一般会計	4,433	2,783	財政力指数(3カ年平均)	0.56	0.56	債務保証・損失補償	-	-			
うち震災復興特別交付税	-	-	積立金	68,802	594,300	繰上償還金	-	-	健全化判断比率の状況			その他	2,931,041	1,462,488			
交通安全対策特別交付金	11,729	11,884	投資及び出資金貸付金	10,470	10,000	うち一般会計	-	-	実質赤字比率	-	-	合計	3,670,877	2,388,937			
一般財源計(除く一財振替)	13,956,367	13,769,067	繰出金	2,671,445	3,482,368	財政調整基金取崩額	-	2,500	連結実質赤字比率	-	-	歳出決算構成比(%)					
分担金及び負担金	167,974	220,191	前年度繰上充用金	-	-	うち一般会計	101,537	5,100	実質公債費比率	5.7	6.7	義務的経費	55.1%	56.6%			
使用料	385,033	414,324	(中計)	22,929,041	23,481,867	歳出決算倍率(倍)	2.0	2.0	将来負担比率	55.2	55.8	うち人件費	13.1%	13.8%			
手数料	662,180	653,724	投資的経費	3,793,332	2,128,585	一般財源総額	14,900,017	15,098,838	その他指標等			うち扶助費	35.1%	35.1%			
国庫支出金	6,275,928	5,306,010	うち事業費支弁人件費	101,618	91,098	経常一般財源等収入	12,703,601	12,506,818	実質収支比率	0.9	0.1	うち公債費	6.9%	7.7%			
県支出金	1,915,741	1,824,640	(投資的経費の内訳)			うち一般会計	97,893	7,588	経常一般財源比率	96.8	95.7	投資的経費	14.2%	8.3%			
財産収入	57,907	51,259	普通建設事業費	3,692,461	2,010,945	実質単年度収支	101,537	5,100	経常収支比率	95.7(100.5)	96.4(102.8)	うち普通建設事業費	13.8%	7.9%			
寄附金	51,308	1,543,036	うち補助	2,673,689	1,216,747	うち一般会計	12,770,253	12,854,746	うち人件費	23.4(24.6)	24.0(25.6)	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%			
繰入金	35,243	41,432	うち単独	878,142	691,751	経常経費充当一般財源	12,770,253	12,854,746	うち公債費	13.8(14.4)	14.5(15.5)	うち災害復旧事業費	0.4%	0.5%			
繰越金	450,893	130,652	その他	140,630	102,447	公営事業会計への繰出						国民健康保険事業	606,380	608,101			
諸収入	343,912	226,493	災害復旧事業費	100,871	117,640	歳出決算倍率(倍)	2.0	2.0	うち扶助費	21.0(22.1)	20.5(21.8)	介護保険事業	966,610	906,811			
地方債	2,806,856	1,880,517	失業対策事業費	-	-	一般財源総額	14,900,017	15,098,838	うち物件費	12.8(13.4)	13.2(14.1)	後期高齢者医療事業	1,080,678	1,037,278			
うち減税補填債	-	-	うち補助	-	-	経常一般財源等収入	12,703,601	12,506,818	うち繰出金	15.5(16.3)	19.7(21.0)	上頓野産業団地事業	17,777	17,776			
うち臨時財政対策債	639,556	832,117	うち単独	-	-	(臨時財政対策債を含む)	13,343,157	13,338,935	うち補助費等	7.4(7.8)	2.6(2.8)	公共下水道事業	-	830,028			
歳入合計(A)	27,109,342	26,061,345	歳出合計(B)	26,722,373	25,610,452	経常経費充当一般財源	12,770,253	12,854,746	うち維持補修費	1.9(2.0)	1.8(2.0)	農業集落排水事業	-	82,374			

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

( ) 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。